

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	教育推進部 教育政策課
評価シート作成者	課長 栗原 謙二

評価対象施策目標（一課かい目標） **8 教育理念を実現する政策を推進する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり
②政策目標	2 次世代をはぐくむ教育力に富んだまち
③施策目標	8 教育理念を実現する政策を推進する
④施策の方向性	1 教育力の向上 2 基礎研究に基づく重点施策の立案と事業展開 3 教育マネジメントの推進

2. 施策目標の達成方針

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定められた「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を教育基本計画の進行管理と一体的に実施し、教育基本計画審議会よりいただく「学識経験を有する者の知見」を教育基本計画の基本方針、政策・施策目標などの達成に向けて、事業の改善に活用し、教育施策の計画的推進と進行管理を行います。

茅ヶ崎市教育基本計画に示された、茅ヶ崎市の教育が目指す基本的な方向と目標を達成するため、教育基本計画第2次実施計画を策定します。児童・生徒数の推計を行うとともに、小・中学校の教室状況を調査し、良好な教育環境の整備と学校規模の適正化を進める施策の検討を行います。

地域教育懇談会を開催することにより、地域における教育論議を広め、教育課題を学校・家庭・地域が共有し、また、茅ヶ崎市における教育の現状と市民ニーズを把握し、茅ヶ崎の実情にあった教育施策を進めます。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

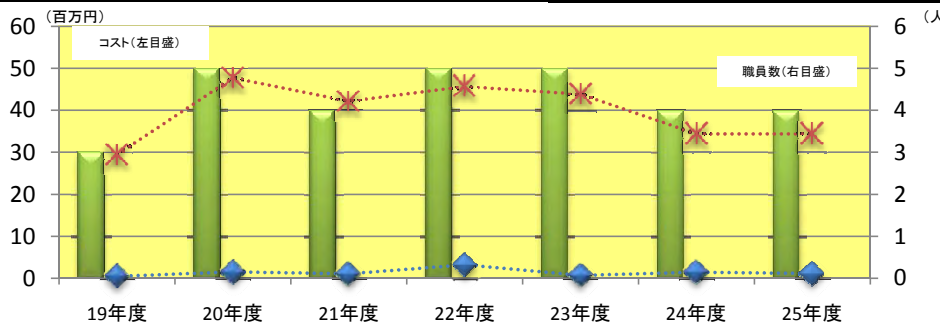
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1	—	課長	1年 月	16			年 月
2	教育政策担当	主幹	1年 月	17			年 月
3	教育政策担当	副主査	1年 月	18			年 月
4	教育政策担当	副主査	5年 月	19			年 月
5	教育政策担当	主事	2年 月	20			年 月
6			年 月	21			年 月
7			年 月	22			年 月
8			年 月	23			年 月
9			年 月	24			年 月
10			年 月	25			年 月
11			年 月	26			年 月
12			年 月	27			年 月
13			年 月	28			年 月
14			年 月	29			年 月
15			年 月	30			年 月
職員数計	5名（うち常勤 5名・再任用 名）外	非常勤嘱託 名・臨時 名・その他 名					

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員以外千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	29,896	49,286	43,209	48,904	44,540	35,815	35,551
財源内訳							
特定国庫支出金							
特定地方債							
その他							
一般財源	29,896	49,286	43,209	48,904	44,540	35,815	35,551
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ)	445	1,522	1,041	3,193	701	1,415	1,151
うち委託料	315	1,023	249	2,807	84	168	200
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ)	29,451	47,764	42,168	45,711	43,839	34,400	34,400
常勤職員数 (棒グラフ左)	3	5	4	5	5	4	4
再任用職員数 (棒グラフ中)							
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)							

(備考)



5. 施策目標の達成状況

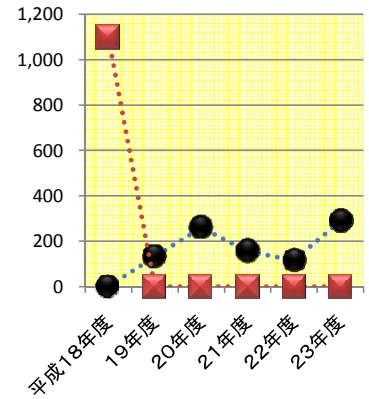
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	地域教育懇談会の参加者数	人	目標値	—	—	—	—	300
			現状値	157	116	288	279	300
			進捗率	—	—	91.6%	85.3%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 宇都宮市ホームページ

団体名\年度	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
●茅ヶ崎市	—	133	260	157	116	288
■宇都宮市	1,098	—	—	—	—	—
▲						
◆						
*						

(指標の進捗状況分析)

教育の現状と市民ニーズを把握し、教育政策の基礎資料とするとともに、情報の共有化を図り、相互理解を深めるため、平成19年度から開催している地域教育懇談会の参加者数については、平成23年度まで上下しつつも、順調に目標値に対し推移しています。今後はさらに幅広い層の市民が参加できるよう工夫する必要があります。



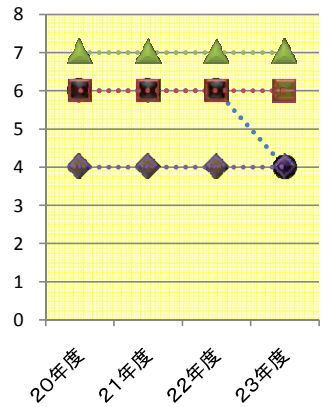
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
2	教育施策の点検評価の 結果の施策への反映	施策	目標値	6	6	4	9	9
			現状値	6	6	4	9	9
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所) 他団体ホームページ

団体名\年度	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
●茅ヶ崎市 (施策)	—	—	6	6	6	4
■藤沢市 (施策)	—	—	6	6	6	6
▲小田原市 (総括的事項)	—	—	7	7	7	7
◆横須賀市 (施策)	—	—	4	4	4	4

(指標の進捗状況分析)

平成23年度については、前計画の体系に沿って、点検評価を実施していたが、24年度からは23年度を初年度とする教育基本計画の体系に沿って、点検評価を実施します。教育基本計画は9つの施策から体系化しており、24年度及び25年度については9つすべての施策に点検評価の結果を活用します。また、点検評価の結果を反映できる施策が、教育基本計画の策定により、23年度と25年度の目標値が異なるため、それぞれの年度の達成率としました。



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	年度				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	指標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
指標単位	達成率	—	—	達成率	—	—
1 教育基本計画(政策・施策)の進行管理(一般会計)	実施計画達成度	決算 0	決算 0	決算 0	予算 804	計画 0
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定められた「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を教育基本計画の進行管理と一体的に実施し、教育基本計画審議会よりいただく「学識経験を有する者の知見」を教育基本計画の基本方針、政策・施策目標などの達成に向けて、事業の改善に活用し、教育施策の計画的推進と進行管理を行います。	%	—	—	70	90	50
		—	—	94.4	—	—
		—	—	134.9%	—	—
2 教育に係る調査研究(一般会計)	開催回数	決算 0	決算 0	決算 0	予算 0	計画 0
地域における教育論議を広め、教育課題を学校・家庭・地域が共有し、また、茅ヶ崎市における教育の現状と市民ニーズを把握するため、地域教育懇談会を開催し、茅ヶ崎の実情に沿った教育施策を進めます。	回	—	—	12	12	12
		18	9	18	—	—
		—	—	150.0%	—	—
3 学校規模の適正化(一般会計)	保護者・地域との話し合いの回数	決算 41	決算 0	決算 50	予算 0	計画 0
児童・生徒の増加により、普通教室の不足が見込まれる小・中学校について、転用可能な教室を調査し、児童・生徒にとって良好な教育環境を提供できるよう事務の調整を行います。	回	—	—	10	10	10
		4	11	23	—	—
		—	—	230.0%	—	—
4 教育基本計画第2次実施計画の策定(一般会計)	第2次実施計画の策定	決算 —	決算 —	決算 —	予算 0	計画 —
教育基本計画に位置づけられた基本理念・政策・施策を達成するため、総合計画第2次実施計画と整合を図り、教育基本計画第2次実施計画を策定します。	策定	—	—	—	策定	—
		—	策定	—	—	—
		—	—	—	—	—
5 学齢児童・生徒数の推計(一般会計)	児童・生徒数の推計の実施	決算 0	決算 0	決算 0	予算 0	計画 0
児童・生徒の発生率や開廃などの状況を基に、通学区域ごとの児童・生徒数を推計し、教育委員会の様々な事業計画などの基礎資料とします。	回	—	—	1	1	1
		1	1	1	—	—
		—	—	100.0%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難
② これまでの取り組みと成果	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律により定められた「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価(以下「点検評価」という)を実施するため、教育委員会事務局の事務事業について自己評価を実施し、学識経験者から知見をいただくため、調整を図りました。また、その結果を活用し、教育委員会各部課の事務事業の改善を図るため、次年度予算への調整を行いました。</p> <p>平成23年度を初年度とする教育基本計画の進行管理を平成24年度から実施することにあわせ、「点検評価」を一体的に実施するにあたり、教育委員や学識経験者などと協議し、市議会へ報告する様式を検討するとともに教育基本計画の進行管理における外部評価として位置づける教育基本計画審議会のあり方について調整を進めました。</p> <p>「茅ヶ崎市立小学校・中学校の規模の適正化等に関する方針」において、過大規模校である香川小学校の適正化を図るため、PTA、自治会、学校及び保護者などと約40回に及び協議や説明会を実施し、香川小学校の通学区域全域に鶴が台小学校及び地域によっては小出小学校、室田小学校へ通学することができる特認地域の指定を行いました。また児童が鶴が台小学校や小出小学校へ安全に通学できるかなどを確認するため、通学路の交通量調査や現地調査を実施しました。特認地域の指定後は、香川小学校の児童及び新1年生の保護者全員に小出・鶴が台・室田・香川小学校の特色PRシートを配付しました。その結果、新1年生10名及び在学児童8名が香川小学校以外への小学校へ通学することになったため、過大規模校の解消に向けた効果がありました。</p> <p>少人数学級制度運用時を想定した学齢児童・生徒数の推計の結果を考慮した場合における各学校の普通教室として使用可能な教室数を確認するため、各小・中学校の現地調査を行い、教室不足を補うための改修を実施する時期の検討を行い、その結果をもとに庁内調整を行いました。少人数のグループで教育に関する様々なテーマで意見交換する地域教育懇談会を企業、保育園や青少年育成推進協議会を対象に開催するとともに、地域別として13中学校区で開催しました。288人の保護者や地域住民などの参加があり、市民ニーズの把握と情報提供の充実に努め、効果的・効果的な教育施策の推進を図りました。</p> <p>文化資料館の移転整備について、社会教育課と連携し、資料を作成するとともに庁内調整を図り、移転場所やスケジュールなどの検討を行い、方向性を決めました。また(仮称)小出第二小学校用地の活用について、教育委員会内の会議を2回実施し、野外研修施設の設置について、青少年課と連携し検討を行いました。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<p>教育施策の企画及び総合調整の主幹課として、教育基本計画の政策を推進するため、教育基本計画に関する研修会や講演会を実施し、教育基本計画の周知に努めます。また教育委員会内の連携・協力を進めるため、教育推進部内会議を毎月行うとともに必要に応じて教育委員会内会議を開催し、効果的・効果的な事業の推進を図ります。</p> <p>教育基本計画の進行管理と「点検評価」を一体的に実施するにあたり、教育基本計画審議会を外部評価として教育基本計画の進行管理を行うとともに、「点検評価」における知見を教育基本計画の審議会の答申としていただきます。その結果を活用し、教育基本計画の基本方針、政策・施策目標などの達成に向けて、教育委員会事務局における事務事業の改善を行い、教育施策の計画的推進を図ります。</p> <p>教育基本計画の基本方針、政策・施策目標などを達成するため、教育基本計画第2次実施計画は、総合計画第2次実施計画と整合を図りつつ策定します。</p> <p>市内における住宅等の大規模開発やマンション建設などにより、局地的に児童・生徒数が急激に増加することに対応するため、市内における住宅等の開廃を把握するとともに、小・中学校ごとの過去の転出入率などの社会的要因を考慮し、精度の高い学齢児童・生徒数の推計を行います。各小・中学校の現地調査を行い、普通教室として使用可能な教室数を確認し、教室不足を補うための改修を実施する時期の検討を行い、その結果をもとに庁内調整を行います。</p> <p>過大規模校である香川小学校については、大規模校の解消に向けて、保護者への説明会などにより特認地域についての周知を進めるとともに、小出・鶴が台・室田の3小学校の特色をアピールし、特認地域を設定した効果が現れるよう図ります。また、松浪中学校の普通教室数が逼迫しており、学齢児童・生徒数の推計をもとに解決方法について庁内調整を図ります。</p> <p>地域教育懇談会については、より幅広い層の市民が参加できるような公民館などのイベントにあわせ開催するなど、開催手法について工夫する必要があります。また大人が地域の子もたちと関わることの重要性に気づき、地域での活動に少しずつ参加してもらおうことを目指し、身近な地域での教育的な活動への参加を手助けする情報の提供を行います。</p> <p>文化資料館の移転整備については、平成23年度に検討した方向性について、社会教育課が地域へ説明を行うにあたり必要になる庁内調整を行います。また(仮称)小出第二小学校用地の活用については、青少年柳島キャンプ場や神奈川県立茅ヶ崎山公園に設置予定の施設・設備の動向を鑑み、青少年課と連携し、野外研修施設について検討を行います。</p>
④ 議会等からの指摘・要望事項	<p>・香川小学校の規模適正化について(平成23年第4回)</p>

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

1,041	3,193	701	1,415	1,151
-------	-------	-----	-------	-------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	2	家庭教育応援プログラムの作成						
2	一般会計	3	教育施策の点検・評価	重点事業	60	60	175		300
3	一般会計	1	学齢児童・生徒数の推計	重点事業					
4	一般会計	1	学校規模の適正化	重点事業	41		50		254
5	一般会計	1	教育に係る調査研究	重点事業					
6	一般会計	2	教育施策の総合企画			30	101	169	180
7	一般会計	3	教育基本計画(政策・施策)の進行管理	重点事業				804	
8	一般会計	3	教育基本計画(事務事業)の進行管理						
9	一般会計	3	教育基本計画第2次実施計画の策定	重点事業					
10	一般会計	3	教育施策の総合調整						
11	一般会計	3	教育施設整備計画の総合調整						
12	一般会計	0	教育委員会内共通事務		103	158	215	310	285
13	一般会計	0	庁内共通事務		159	96	160	132	132
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		363	344	701	1,415	1,151

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	教育に係る基本計画	678	42	—	—	—
2	一般会計	教育基本計画書の調製		2,807	—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	678	2,849	—	—	—

(備考)